



(ご参考)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

上場取引所

東証一部

(明治製菓株式会社分)

コード番号 2269

URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司

TEL (03) 3273-3917

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 414,080 | 2.3 | 10,798 | △15.1 | 9,608 | △17.9 | 2,556 | △59.0 |
| 20年3月期 | 404,711 | 2.8 | 12,725 | 1.1 | 11,701 | △7.3 | 6,240 | 13.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 6.74 | - | 1.8 | 2.8 | 2.6 |
| 20年3月期 | 16.46 | - | 4.0 | 3.3 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △304百万円 20年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 330,878 | 144,854 | 42.3 | 369.09 |
| 20年3月期 | 348,609 | 155,111 | 43.4 | 399.01 |

(参考) 自己資本 21年3月期 139,885百万円 20年3月期 151,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 22,424 | △16,024 | △9,073 | 9,747 |
| 20年3月期 | 13,525 | △28,939 | 12,105 | 11,792 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------|----------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | 3.50 | 3.50 | 7.00 | 2,653 | 42.5 | 1.7 |
| 21年3月期 | 3.50 | 3.50 | 7.00 | 2,653 | 103.8 | 1.8 |

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 379,072,000株 20年3月期 385,535,116株

②期末自己株式数 21年3月期 66,748株 20年3月期 6,448,955株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 306,112 | 1.5 | 7,356 | △24.9 | 8,822 | △9.9 | 3,984 | △23.9 |
| 20年3月期 | 301,558 | 2.4 | 9,794 | 27.1 | 9,791 | 14.9 | 5,234 | 28.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 10.51 | - |
| 20年3月期 | 13.81 | - |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 306,341 | 133,969 | 43.7 | 353.48 |
| 20年3月期 | 315,779 | 139,959 | 44.3 | 369.20 |

(参考) 自己資本 21年3月期 133,969百万円 20年3月期 139,959百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| 当期実績 (増減率) | 414,080 百万円 (2.3%) | 10,798 百万円 (△15.1%) | 9,608 百万円 (△17.9%) | 2,556 百万円 (△59.0%) | 6.74 円 (△59.0%) |
| 前期実績 (増減率) | 404,711 百万円 (2.8%) | 12,725 百万円 (1.1%) | 11,701 百万円 (△7.3%) | 6,240 百万円 (13.9%) | 16.46 円 (14.4%) |

当期の概況

当連結会計年度は、中期経営計画「DASH!08」の最終年度であり、計画達成に向けて、新商品開発や既存主力ブランドへの戦略的なマーケティングの展開、重点拡大分野と定めた「健康」「ジェネリック医薬品」「海外」への積極的な戦略投資など、グループの力を結集し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 4,140 億 80 百万円（前連結会計年度比 2.3%増）となりました。利益については、コストダウンおよび生産の効率化等に積極的に取り組んだものの、引き続き原材料高騰、大幅な薬価改定等の厳しい影響を受け、営業利益は 107 億 98 百万円（同 15.1%減）となりました。また、円高に伴う為替差損の発生等により経常利益は 96 億 8 百万円（同 17.9%減）、投資有価証券の評価損等により、当期純利益は 25 億 56 百万円（同 59.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業は、原材料価格の高騰の影響を強く受けながらも、価格改定の実施、コストダウンなどの取り組みを行ってきました。この結果、連結売上高は 2,977 億 94 百万円（前連結会計年度比 3.3%増）、営業利益は 30 億 12 百万円（同 22.2%減）となりました。

（菓子事業）

菓子事業は、既存主力ブランドの強化と新商品展開の強化により全体として堅調に推移しました。

チョコレートは、堅調な動きとなりました。「ミルクチョコレート」はバレンタインを中心に手作り需要を喚起する戦略が奏功し、1月に過去最高の出荷を記録するなど順調に推移しました。「きのこの山」「たけのこの里」はマーケティング戦略の成功により、また「ガルボ」は新商品の牽引により、いずれも大幅に伸長しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」がボトルタイプの落込みにより、全体では前期を下回りました。

キャンデーは、発売 20 周年の「果汁グミ」が引き続き増売となるなど、好調に推移しました。

（健康事業）

健康事業は、選択と集中による主力ブランドの強化により、全体として順調に推移しました。

健康・美容分野では、「アミノコラーゲン」は新商品の発売が寄与し、競争激化のなか好調に推移しました。「ザバス」は減売となりましたが、「パーフェクトプラス」は大幅に伸長し、主力ブランドに成長しました。

食品分野では、ココアは新商品「ココがおいしいミルクココア」が着実に露出の拡大を進め、シェアを伸ばすなど、好調に推移しました。

O T C（一般用医薬品）では、主力の「イソジンうがい薬」が新商品も加わり、大きく売上を伸ばしました。

（海外事業）

輸出は、急激な円高の影響を受け、前期を下回りました。輸入は、主力商品「スナイダーズ」の好調に加え、新規ブランドを積極的に投入し大きく売上を伸ばしました。

米国のスタウファー・ビスケット社は、ウォルマート向け販売が順調に推移したものの、円高の影響を受け減売となりました。メイジセイカ・シンガポール社は、「ハローパンダ」など主力品が現地販売、輸出とも大幅に伸ばしました。明治制菓（上海）有限公司は、ギフト商品が寄与し増売となりました。

（フードクリエイト事業）

業務用食材は、製菓材（チョコレート・ココア関連商品）が、外食チェーン・製菓メーカー・コンビニエンスストアへの積極的な商品提案により伸ばしました。食材は、農産品や缶詰、業務用カレーが好調に推移しましたが、全体では前期を下回りました。

国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖事業、糖化穀粉事業が引き続き伸ばし増売となりました。

この結果、フードクリエイト事業全体としても前期を上回りました。

薬品事業

薬品事業は、昨年 4 月に実施された薬価改定の影響を受けましたが、営業力の強化と徹底的なコストダウンを推進してきました。この結果、連結売上高は 1,129 億 56 百万円（前連結会計年度比 0.3%減）、営業利益は 72 億 80 百万円（同 0.6%減）となりました。

（医療用医薬品事業）

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品の増売などで薬価改定の影響をカバーし、前期並みの売上を確保しました。

主力の抗菌薬「メイアクト」および抗うつ薬「デプロメール」は、通常の薬価改定に加え特例引下げの対象となり減売となりました。一方、ジェネリック医薬品は、医療動向を見据えた取組みが奏功し、既存品が順調に伸ばしました。加えて、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は、昨年 7 月の発売以降好調に売上を伸ばし、全体として大幅な増売となりました。さらに、一昨年下半年より万有製薬株式会社と実施している気管支喘息治療薬・アレルギー性鼻炎治療薬「シングレア」の共同販促による報酬増も売上に寄与しました。

（農薬・動物薬事業）

農薬は、いもち病および害虫の発生が少なく、競合品の攻勢など厳しい環境のなか、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が減売となり、全体でも前期を下回りました。

動物薬は、飼料メーカー向け栄養剤やコンパニオンアニマル用薬などが増売となりましたが、飼料原料高騰による買控えの影響などにより家畜用薬が減売となり、全体として前期を下回りました。

（海外事業）

主力の「メイアクト」は、欧州を中心に大幅に売上を伸ばし、全体として好調に推移しました。

スペインのテデック-メイジ・ファルマ社およびタイ・メイジ・ファーマシューティカル社は、現地向け販売・輸出が順調に推移するも、円高の影響で減売を余儀なくされました。東南アジアのメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社は、円高の影響を受けながらも現地向け販売が好調で、増売となりました。なお、中国の明治魯抗医薬有限公司が当連結会計年度より新たに連結対象会社となり、売上に寄与しております。

ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他の売上高は 33 億 29 百万円（前連結会計年度比 8.6%増）、営業利益は 7 億 81 百万円（同 22.0%増）となりました。

主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は高入居率を維持し、堅調に推移しました。なお、明治ビジネスサポート株式会社を当連結会計年度より新たに連結対象会社としております。

（2）財政状態に関する分析

当期の概況

当期末の資産、負債、純資産の状況

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 総資産 | 348,609 百万円 | 330,878 百万円 | △17,731 百万円 |
| 負債 | 193,498 百万円 | 186,024 百万円 | △7,474 百万円 |
| 純資産 | 155,111 百万円 | 144,854 百万円 | △10,257 百万円 |
| 自己資本比率 | 43.4% | 42.3% | △1.1ポイント |
| 1株当たり純資産 | 399.01 円 | 369.09 円 | △29.92 円 |

総資産は前連結会計年度末に比べ 177 億 31 百万円減少しました。流動資産は商品及び製品等のたな卸資産の増加はあるものの、手許現預金、受取手形及び売掛金が減少し、23 億 76 百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前連結会計年度末に比べ 153 億 55 百万円減少しました。

負債は有利子負債及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ 74 億 74 百万円減少しました。

純資産は当期純利益 25 億 56 百万円を計上したものの、配当金の支払いの他、投資有価証券の時価下落等による評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ 102 億 57 百万円減少しました。なお、6,463 千株の自己株式の消却を実施しております。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---------------------|---------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,525 | 22,424 | 8,899 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,939 | △16,024 | 12,915 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,105 | △9,073 | △21,178 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 143 | △289 | △432 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △3,164 | △2,962 | 202 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 14,513 | 11,792 | △2,721 |
| 新規連結による現金及び現金同等物増加額 | 443 | 918 | 475 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 11,792 | 9,747 | △2,045 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 88 億 99 百万円増加の 224 億 24 百万円の資金収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、年金資産への特別掛金拠出の減少などにより退職給付引当金は 40 億 28 百万円増加し、12 億 55 百万円の資金支出等の他、営業資金が、前連結会計年度比 48 億 7 百万円増加の 9 億 25 百万円の資金収入となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得、投資有価証券取得の支出などの減少により前連結会計年度比 129 億 15 百万円増加の 160 億 24 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において新たに社債発行により 150 億円を調達したこと、および当連結会計年度において借入金、コマーシャル・ペーパーの返済等により、前連結会計年度比 211 億 78 百万円減少の 90 億 73 百万円の資金支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 45.3 | 45.3 | 43.4 | 42.3 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 65.7 | 59.0 | 55.1 | 39.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 4.2 | 4.8 | 7.2 | 4.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 15.3 | 12.9 | 9.0 | 13.7 |

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

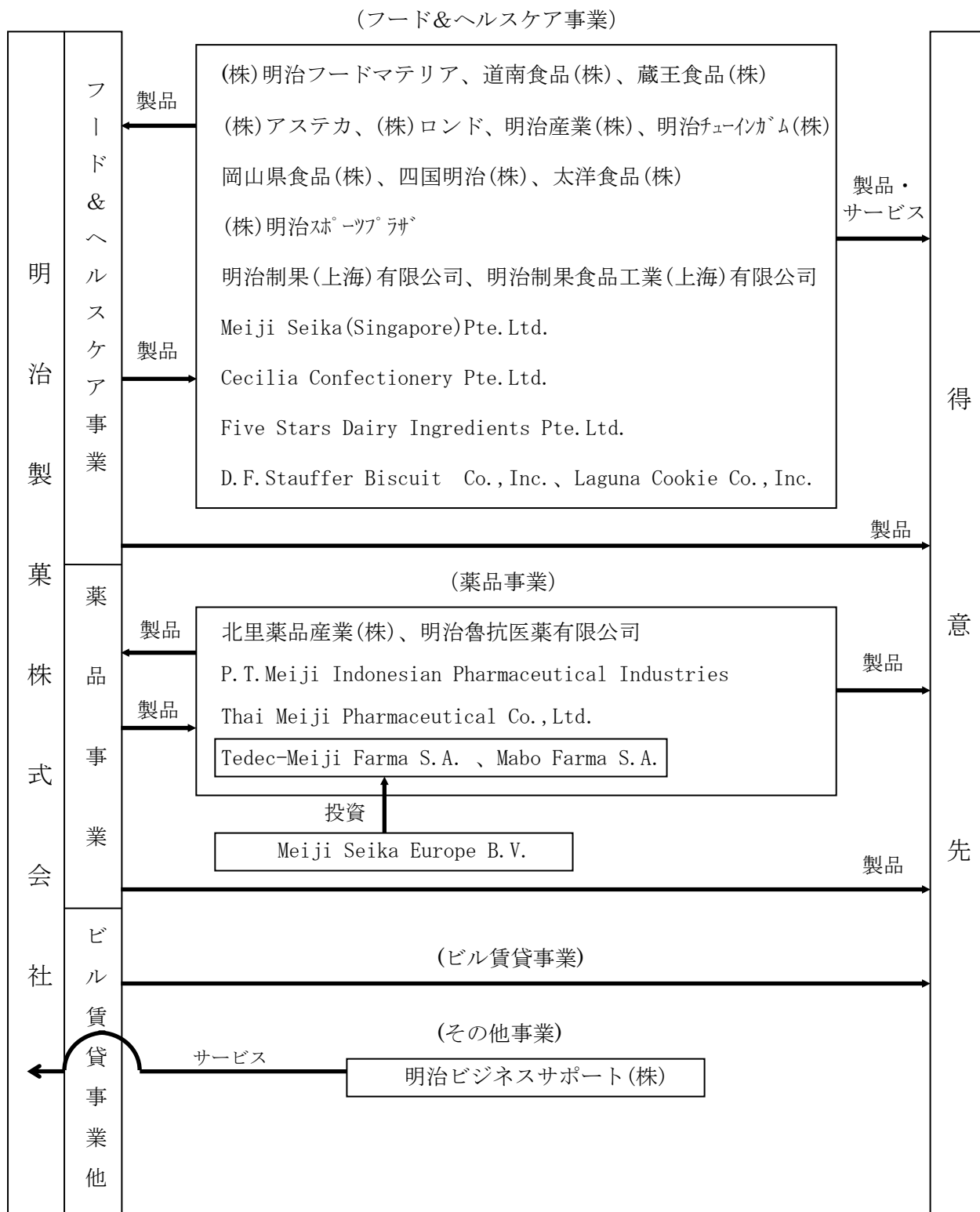
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 26 社、持分法適用関連会社 3 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 26 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | | |
|---|---------------------------|------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|--------------------------------------|-------------------------|-----|--|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員の 兼任等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 | |
| (連結子会社) | | | | | | | | | | | |
| ㈱明治フードマ テリア | 東京都中央区 | 300 | 砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売 | 94.87 | — | 兼任2 転籍4 出向1 | なし | 当社の主要原 料の砂糖類を 購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 道南食品㈱ | 北海道函館市 | 40 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 蔵王食品㈱ | 山形県上山市 | 10 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| ㈱ロンド | 神奈川県横浜市 都筑区 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 明治産業㈱ | 長野県須坂市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 85.00 | 15.00 | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 明治チューイン ガム㈱ | 愛知県清須市 | 75 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 51.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | なし | なし | |
| ㈱アステカ | 東京都中央区 | 100 | 高級洋菓子の 販売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 同社菓子の購 入 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 岡山県食品㈱ | 岡山県笠岡市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 94.00 | 6.00 | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、食 品、原料の一部 を製造委託 | なし | なし | |
| 四国明治㈱ | 愛媛県松山市 | 91 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 98.94 | — | 兼任2 出向2 | 投資 資金 | 当社の菓子、食 品、原料の一部 を製造委託 | なし | なし | |
| 大洋食品㈱ | 長崎県島原市 | 80 | 食料品の製造 ・販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の食品、原 料の一部を製 造委託 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| ㈱明治スポーツ プラザ | 神奈川県川崎市 幸区 | 90 | スポーツクラ ブの経営 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 当社の栄養補 助食品等の委 託販売 | 事業用土地及 び建物の一部 を賃貸 | なし | |
| 北里薬品産業㈱ | 東京都港区 | 30 | 人体用・動物用 ワクチンの販 売 | 60.00 | — | 兼任1 出向2 転籍1 | なし | 当社の動物用 医薬品等の委 託販売及び同 社製品の購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| 明治ビジネスサ ポート㈱ | 東京都中央区 | 20 | 事務処理・研修 業務の受託、保 険代理業 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の事務処 理業務等を一 部委託 | 建物の一部を 賃貸 | なし | |
| Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール国 | 万シンガポール ドル 1,500 | 菓子、菓子原料 の製造・販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、原 料の一部を製 造委託 | なし | なし | |
| Cecilia Confectionery Pte. Ltd. | シンガポール国 | シンガポール ドル 1,000 | 菓子の製造・販 売 | — | 100.00 | 兼任2 | なし | 同社製品の購 入 | なし | なし | |
| Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd. | シンガポール国 | 千米ドル 5,000 | 粉乳調製品の 製造・販売 | — | 51.00 | 兼任2 | なし | なし | なし | なし | |
| D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. | 米国 ペンシルバニア州 ヨーク市 | 千米ドル 38,005 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 同社製品の購 入 | なし | なし | |
| Laguna Cookie Co., Inc. | 米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市 | 千米ドル 20,729 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | — | 100.00 | 兼任1 出向1 | なし | 同社仕入品の 購入 | なし | なし | |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | |
|---|-------------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|----------------------------------|------------|-----|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員の 兼任等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 |
| 明治制菓(上海)有限公司 | 中国 上海市 | 千米ドル 18,100 | 菓子その他食 料品の販売 | 100.00 | — | 兼任5 出向3 | なし | 当社製品の購 入 | なし | なし |
| 明治制菓食品 工業(上海)有 限公司 | 中国 上海市 | 千米ドル 30,000 | 菓子その他食 料品の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 当社半製品の 購入 | なし | なし |
| P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries | インドネシア国 ジャカルタ市 | 百万ルピア 9,628 | 医薬品、動物薬 の製造・販売 | 83.86 | — | 兼任4 出向2 | なし | 当社の医薬品 等を製造委託 | なし | なし |
| Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 297 | 医薬品、動物薬 の製造・販売 | 93.53 | 1.08 | 兼任3 出向2 | なし | 当社の医薬品 等を製造委託 | なし | なし |
| Tedec-Meiji Farma S. A. | スペイン国 マドリード市 | 千ユーロ 2,028 | 医薬品の製造 ・販売 | 20.00 | 60.00 | 兼任5 | なし | 当社の医薬品 等を製造委託 ・輸出 | なし | なし |
| Mabo Farma S. A. | スペイン国 マドリード市 | 千ユーロ 300 | 医薬品の販売 | — | 100.00 | 兼任5 | なし | なし | なし | なし |
| Meiji Seika Europe B. V. | オランダ国 アムステルダム市 | 千ユーロ 25 | 金融、投資の業 務 | 100.00 | — | 兼任1 | 投資 資金 | なし | なし | なし |
| 明治魯抗医薬有 限公司 | 中国 済寧市 | 千米ドル 24,000 | 医薬品の製造 ・販売 | 52.08 | — | 兼任5 | なし | 当社の医薬品 等を製造委託 | なし | なし |
| (持分法適用 関連会社) | | | | | | | | | | |
| ㈱ポッカコーポ レーション | 愛知県名古屋市中 区 | 2,350 | 飲料・食料品の 製造販売、仕入 販売 | 21.65 | — | 出向1 | なし | 製品の売買 | なし | なし |
| Thai Meiji Food Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 100 | 菓子の製造・販 売 | — | 50.00 | 兼任3 出向1 | なし | 当社の製品を 購入 | なし | なし |
| 明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱ | 東京都新宿区 | 10 | 医薬品の製 造・販売 | 49.00 | — | 兼任5 | なし | 同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入 | なし | なし |

(注) Cecilia Confectionery Pte.Ltd. は、平成21年3月31日現在清算手続中です。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,802 | 9,747 |
| 受取手形及び売掛金 | 78,834 | 74,514 |
| たな卸資産 | 47,667 | — |
| 商品及び製品 | — | 31,216 |
| 仕掛品 | — | 1,577 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 17,218 |
| 繰延税金資産 | 7,136 | 8,956 |
| その他 | 4,142 | 4,004 |
| 貸倒引当金 | △31 | △61 |
| 流動資産合計 | 149,550 | 147,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 158,454 | 160,528 |
| 減価償却累計額 | △82,459 | △86,116 |
| 建物及び構築物（純額） | 75,995 | 74,412 |
| 機械装置及び運搬具 | 172,418 | 176,483 |
| 減価償却累計額 | △132,417 | △134,845 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 40,000 | 41,638 |
| 工具、器具及び備品 | 15,626 | 15,870 |
| 減価償却累計額 | △13,470 | △13,614 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,156 | 2,256 |
| 土地 | 24,486 | 23,577 |
| リース資産 | — | 1,375 |
| 減価償却累計額 | — | △341 |
| リース資産（純額） | — | 1,034 |
| 建設仮勘定 | 2,915 | 2,517 |
| 有形固定資産合計 | 145,554 | 145,436 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,855 | 1,319 |
| その他 | 3,223 | 2,364 |
| 無形固定資産合計 | 6,078 | 3,683 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,827 | 30,948 |
| 繰延税金資産 | 361 | 462 |
| その他 | 5,155 | 4,100 |
| 貸倒引当金 | △917 | △928 |
| 投資その他の資産合計 | 47,426 | 34,583 |
| 固定資産合計 | 199,059 | 183,704 |
| 資産合計 | 348,609 | 330,878 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,185 | 31,629 |
| 短期借入金 | 15,569 | 24,861 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 20,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 6,000 | 3,000 |
| リース債務 | — | 146 |
| 未払費用 | 12,506 | 12,654 |
| 未払法人税等 | 2,982 | 4,157 |
| 賞与引当金 | 3,931 | 3,935 |
| 返品調整引当金 | 369 | 286 |
| 売上割戻引当金 | 5,213 | 5,503 |
| その他 | 12,934 | 15,049 |
| 流動負債合計 | 90,692 | 121,224 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 35,000 |
| 長期借入金 | 21,377 | 8,805 |
| リース債務 | — | 637 |
| 繰延税金負債 | 11,422 | 7,811 |
| 退職給付引当金 | 11,205 | 9,990 |
| 役員退職慰労引当金 | 236 | 215 |
| その他 | 3,562 | 2,340 |
| 固定負債合計 | 102,805 | 64,800 |
| 負債合計 | 193,498 | 186,024 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 28,363 | 28,363 |
| 資本剰余金 | 34,947 | 34,935 |
| 利益剰余金 | 84,306 | 80,280 |
| 自己株式 | △3,530 | △36 |
| 株主資本合計 | 144,087 | 143,543 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,631 | 3,114 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,886 | △3,781 |
| 為替換算調整勘定 | 425 | △2,990 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,171 | △3,658 |
| 少数株主持分 | 3,852 | 4,968 |
| 純資産合計 | 155,111 | 144,854 |
| 負債純資産合計 | 348,609 | 330,878 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 404,711 | 414,080 |
| 売上原価 | 234,228 | 246,110 |
| 売上総利益 | 170,483 | 167,970 |
| 返品調整引当金戻入額 | 70 | 90 |
| 差引売上総利益 | 170,553 | 168,060 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 116,862 | 115,242 |
| 一般管理費 | 40,965 | 42,018 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 157,827 | 157,261 |
| 営業利益 | 12,725 | 10,798 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 110 | 84 |
| 受取配当金 | 933 | 705 |
| 固定資産賃貸料 | 591 | 589 |
| 雑収入 | 1,253 | 972 |
| 持分法による投資利益 | 73 | — |
| 営業外収益合計 | 2,962 | 2,352 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,555 | 1,637 |
| たな卸資産廃棄損 | 1,440 | — |
| 為替差損 | 501 | 1,278 |
| 雑損失 | 489 | 322 |
| 持分法による投資損失 | — | 304 |
| 営業外費用合計 | 3,987 | 3,541 |
| 経常利益 | 11,701 | 9,608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,739 | 1,428 |
| 投資有価証券売却益 | 462 | 0 |
| その他 | 59 | 165 |
| 特別利益合計 | 2,261 | 1,593 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 1,326 | 1,016 |
| 経営統合関連費用 | — | 854 |
| 投資有価証券評価損 | — | 693 |
| 関係会社株式評価損 | — | 122 |
| 製品回収費用 | 338 | 105 |
| その他 | 212 | 408 |
| 特別損失合計 | 1,876 | 3,199 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,086 | 8,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,383 | 5,041 |
| 法人税等調整額 | 1,157 | △7 |
| 法人税等合計 | 5,540 | 5,033 |
| 少数株主利益 | 304 | 413 |
| 当期純利益 | 6,240 | 2,556 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 28,363 | 28,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 28,363 | 28,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 34,949 | 34,947 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △9 |
| 自己株式の消却 | — | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △12 |
| 当期末残高 | 34,947 | 34,935 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 81,173 | 84,306 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △710 |
| 当期純利益 | 6,240 | 2,556 |
| 自己株式の消却 | — | △3,519 |
| 連結範囲の変動 | △453 | 301 |
| 当期変動額合計 | 3,133 | △4,025 |
| 当期末残高 | 84,306 | 80,280 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,485 | △3,530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 13 | 41 |
| 自己株式の消却 | — | 3,522 |
| 当期変動額合計 | △44 | 3,493 |
| 当期末残高 | △3,530 | △36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 140,999 | 144,087 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △710 |
| 当期純利益 | 6,240 | 2,556 |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 12 | 31 |
| 連結範囲の変動 | △453 | 301 |
| 当期変動額合計 | 3,087 | △544 |
| 当期末残高 | 144,087 | 143,543 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 17,245 | 8,631 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,613 | △5,517 |
| 当期変動額合計 | △8,613 | △5,517 |
| 当期末残高 | 8,631 | 3,114 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 816 | △1,886 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,702 | △1,895 |
| 当期変動額合計 | △2,702 | △1,895 |
| 当期末残高 | △1,886 | △3,781 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 44 | 425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 380 | △3,415 |
| 当期変動額合計 | 380 | △3,415 |
| 当期末残高 | 425 | △2,990 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 18,107 | 7,171 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,936 | △10,829 |
| 当期変動額合計 | △10,936 | △10,829 |
| 当期末残高 | 7,171 | △3,658 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,656 | 3,852 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 196 | 1,116 |
| 当期変動額合計 | 196 | 1,116 |
| 当期末残高 | 3,852 | 4,968 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 162,763 | 155,111 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | △710 |
| 当期純利益 | 6,240 | 2,556 |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 12 | 31 |
| 連結範囲の変動 | △453 | 301 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,739 | △9,713 |
| 当期変動額合計 | △7,652 | △10,257 |
| 当期末残高 | 155,111 | 144,854 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,086 | 8,002 |
| 減価償却費 | 15,508 | 17,331 |
| のれん償却額 | 560 | 639 |
| 有形固定資産除却損 | 1,127 | 837 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 13 | 815 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | 46 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △346 | △38 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △5,283 | △1,255 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,044 | △790 |
| 支払利息 | 1,555 | 1,637 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △73 | 304 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1,729 | △1,428 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △427 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,976 | 2,932 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,164 | △3,734 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,694 | 1,727 |
| その他の資産・負債の増減額 | △882 | 654 |
| 小計 | 17,177 | 27,681 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,169 | 894 |
| 利息の支払額 | △1,495 | △1,637 |
| 法人税等の支払額 | △3,325 | △4,514 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,525 | 22,424 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △827 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,083 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,705 | △19,468 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,910 | 2,652 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11,372 | △43 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,230 | 1,002 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △259 | △176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △28,939 | △16,024 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △689 | △2,151 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | 1,500 | △3,000 |
| 長期借入れによる収入 | 5,766 | 550 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,641 | △1,552 |
| 社債の発行による収入 | 35,000 | — |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | — |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △45 | △38 |
| 配当金の支払額 | △2,653 | △2,653 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △130 | △163 |
| その他 | — | △66 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,105 | △9,073 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,164 | △2,962 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,513 | 11,792 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 443 | 918 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,792 | 9,747 |

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26 社

㈱明治フードマテリア、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、
明治チューインガム㈱、㈱アステカ、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、
㈱明治スポーツプラザ、北里薬品産業㈱、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工
業（上海）有限公司、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji
Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy
Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian
Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、明治魯抗医薬有限
公司、Meiji Seika Europe B.V.、明治ビジネスサポート㈱

（新規） 重要性の増加により連結の範囲に含めた 2 社

明治魯抗医薬有限公司、明治ビジネスサポート㈱

非連結子会社 5 社

主要な非連結子会社 東海ナッツ㈱

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及
ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用会社 3 社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、
㈱ポッカコーポレーション

（2）持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 東海ナッツ㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の合計の純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、
いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

（3）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及び Thai Meiji Food Co.,Ltd の決
算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2008 年 12 月 31 日現在の財務諸表
を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji
Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients
Pte.Ltd.、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、
Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical
Co.,Ltd.、明治魯抗医薬有限公司、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は 12 月 31 日であります。連結
財務諸表の作成にあたっては、2008 年 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間

に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しております。これにより売上総利益が 1,870 百万円、営業利益が 1,168 百万円、それぞれ減少し、経常利益が 137 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 38 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成 7 年 4 月 1 日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 |

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 320 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度より平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め

て計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益が 314 百万円、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 325 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議さ

れたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|------------------|
| 為替予約取引等 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間および 15 年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が 107 百万円、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 215 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①注記事項等

[連結貸借対照表関係]

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|------------|------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社の株式等 | | |
| 投資有価証券（株式） | 9,941 百万円 | 9,038 百万円 |
| その他（関係会社出資金） | 1,983 百万円 | 632 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | |
| 建物 | 22,823 百万円 | 21,213 百万円 |
| 土地 | 5 百万円 | 5 百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | |
| 長期借入金 | 3,466 百万円 | 2,838 百万円 |
| （一年以内返済予定長期借入金含む） | | |
| 3. 保証債務 | | |
| 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 | | |
| PT CERES MEIJI INDOTAMA | 250 百万円 | 270 百万円 |
| 従業員 | 848 百万円 | 699 百万円 |
| 計 | 1,099 百万円 | 970 百万円 |
| 4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | | |
| 受取手形割引高 | 99 百万円 | 152 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | — 百万円 | 115 百万円 |

[連結損益計算書関係]

| | <u>前連結会計年度</u> | | <u>当連結会計年度</u> | |
|----|-----------------------------|------------|------------------|------------|
| 1. | 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。 | | | |
| | 販売促進費 | 57,079 百万円 | 販売促進費 | 57,891 百万円 |
| | 給料賃金 | 21,750 百万円 | 給料賃金 | 21,517 百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 | 2,656 百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,530 百万円 |
| | 役員退職慰労 引当金繰入額 | 4 百万円 | 役員退職慰労 引当金繰入額 | 5 百万円 |
| 2. | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | | |
| | | 14,766 百万円 | | 14,647 百万円 |
| 3. | 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。 | | | |
| | 土地売却益 | 1,718 百万円 | 土地売却益 | 1,418 百万円 |
| 4. | 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。 | | | |
| | 建物及び構築物 | 228 百万円 | 建物及び構築物 | 184 百万円 |
| | 機械装置及び運搬具 | 829 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 575 百万円 |
| | その他 | 267 百万円 | その他 | 256 百万円 |
| | 計 | 1,326 百万円 | 計 | 1,016 百万円 |

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 合計 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,364 | 109 | 25 | 6,448 |
| 合計 | 6,364 | 109 | 25 | 6,448 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 19 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,327 百万円 |
| (ロ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成 19 年 3 月 31 日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成 19 年 6 月 11 日 |

平成 19 年 11 月 8 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,326 百万円 |
| (ロ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成 19 年 9 月 30 日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成 19 年 12 月 6 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 20 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,326 百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ニ) 基準日 | 平成 20 年 3 月 31 日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成 20 年 6 月 10 日 |

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | 6,463 | 379,072 |
| 合計 | 385,535 | - | 6,463 | 379,072 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,448 | 157 | 6,539 | 66 |
| 合計 | 6,448 | 157 | 6,539 | 66 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による 6,463 千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 20 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,326 百万円 |
| (ロ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成 20 年 3 月 31 日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成 20 年 6 月 10 日 |

平成 20 年 10 月 31 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,326 百万円 |
| (ロ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ハ) 基準日 | 平成 20 年 9 月 30 日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成 20 年 12 月 5 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 21 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|------------------|
| (イ) 配当金の総額 | 1,326 百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1 株当たり配当額 | 3 円 50 銭 |
| (ニ) 基準日 | 平成 21 年 3 月 31 日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成 21 年 6 月 29 日 |

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|------------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 11,802 百万円 | 9,747 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 11,792 百万円 | 9,747 百万円 |

② セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | セグメント | フード&ヘル スケア事業 | 薬 事 業 | 品 業 事 | ビル賃貸 業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|-----|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 288,386 | 113,260 | 3,064 | 404,711 | - | 404,711 | |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | 409 | 1,569 | 120 | 2,099 | (2,099) | - | |
| 計 | | 288,795 | 114,829 | 3,185 | 406,811 | (2,099) | 404,711 | |
| 営 業 費 用 | | 284,926 | 107,509 | 2,545 | 394,980 | (2,994) | 391,986 | |
| 営 業 利 益 | | 3,869 | 7,320 | 640 | 11,830 | 895 | 12,725 | |
| 2. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資 産 | | 166,672 | 118,119 | 26,817 | 311,609 | 36,999 | 348,609 | |
| 減 価 償 却 費 | | 9,756 | 4,751 | 1,561 | 16,068 | - | 16,068 | |
| 資 本 的 支 出 | | 18,649 | 3,100 | 33 | 21,783 | - | 21,783 | |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
 スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
 △868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う
 退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は
 44,021百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）、
 長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目 | セグメント | フード&ヘル スケア事業 | 薬 事 業 | 品 業 事 | ビル賃貸 業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|-----|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 297,794 | 112,956 | 3,329 | 414,080 | - | 414,080 | |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | | 430 | 1,559 | 921 | 2,911 | (2,911) | - | |
| 計 | | 298,225 | 114,515 | 4,250 | 416,992 | (2,911) | 414,080 | |
| 営 業 費 用 | | 295,212 | 107,235 | 3,469 | 405,918 | (2,636) | 403,281 | |
| 営 業 利 益 | | 3,012 | 7,280 | 781 | 11,073 | (274) | 10,798 | |
| 2. 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資 産 | | 164,640 | 110,779 | 22,398 | 297,818 | 33,060 | 330,878 | |
| 減 価 償 却 費 | | 11,180 | 5,209 | 1,580 | 17,970 | - | 17,970 | |
| 資 本 的 支 出 | | 14,962 | 3,505 | 15 | 18,482 | - | 18,482 | |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
 スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
 356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う
 退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は
 38,016百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）、
 長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」
 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更
 ①有形固定資産（リース資産を除く）、「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に
 記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。
 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルス
 ケア事業が7億38百万円、薬品事業が11億32百万円、ビル賃貸事業他がそれぞれ39百万円減少しております。
 6. 当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置
 付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル
 賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。
 又、営業利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

| 科 目 | セグメント | 日本 | アジア | 北米・欧州 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 372,743 | 8,770 | 23,197 | 404,711 | — | 404,711 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 3,007 | 8,316 | 664 | 11,988 | (11,988) | — |
| 計 | | 375,750 | 17,087 | 23,861 | 416,700 | (11,988) | 404,711 |
| 営業費用 | | 364,637 | 16,700 | 23,748 | 405,086 | (13,100) | 391,986 |
| 営業利益 | | 11,113 | 386 | 113 | 11,613 | 1,112 | 12,725 |
| 2. 資 産 | | 299,459 | 17,223 | 15,349 | 332,032 | 16,576 | 348,609 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・中国、東南アジア諸国
 (2)北米・欧州・・・・米国、ヨーロッパ諸国
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

| 科 目 | セグメント | 日本 | アジア | 北米・欧州 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | | 380,342 | 12,026 | 21,711 | 414,080 | — | 414,080 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 4,549 | 11,531 | 773 | 16,854 | (16,854) | — |
| 計 | | 384,891 | 23,557 | 22,485 | 430,935 | (16,854) | 414,080 |
| 営業費用 | | 374,500 | 22,893 | 22,677 | 420,071 | (16,789) | 403,281 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | 10,391 | 664 | △191 | 10,863 | (64) | 10,798 |
| 2. 資 産 | | 295,046 | 16,385 | 10,508 | 321,940 | 8,937 | 330,878 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・中国、東南アジア諸国
 (2)北米・欧州・・・・米国、ヨーロッパ諸国
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 5. (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」(1)重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更①有形固定資産(リース資産を除く)、「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。
 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期連結会計年度の営業利益は、「日本」が18億3百万円、「北米・欧州」が1億13百万円、それぞれ減少し、「アジア」が6百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(単位:百万円)

| | アジア | 北米・欧州・その他 | 計 |
|------------------------|--------|-----------|---------|
| I. 海外売上高 | 12,325 | 29,137 | 41,462 |
| II. 連結売上高 | | | 404,711 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.0% | 7.2% | 10.2% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(単位:百万円)

| | アジア | 北米・欧州・その他 | 計 |
|------------------------|--------|-----------|---------|
| I. 海外売上高 | 13,120 | 26,219 | 39,340 |
| II. 連結売上高 | | | 414,080 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 3.2% | 6.3% | 9.5% |

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

④ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 6,240 | 5,727 |
| 販売費税務上期間不対応額 | 858 | 992 |
| 投資有価証券等評価損 | 1,563 | 1,684 |
| 賞与引当金 | 1,619 | 1,621 |
| 減価償却費 | 1,035 | 852 |
| たな卸資産 | 1,147 | 1,123 |
| 未払事業税額 | 297 | 408 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,310 | 2,629 |
| その他 | 4,915 | 5,312 |
| 繰延税金資産小計 | 18,987 | 20,353 |
| 評価性引当額 | △ 2,078 | △ 2,466 |
| 繰延税金資産合計 | 16,909 | 17,887 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 14,405 | △ 13,944 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 6,010 | △ 2,180 |
| その他 | △ 417 | △ 155 |
| 繰延税金負債合計 | △ 20,833 | △ 16,279 |
| 繰延税金負債の純額 | △ 3,924 | 1,607 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 7,136 | 8,956 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 361 | 462 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △ 11,422 | △ 7,811 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (単位：%) | |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
| 法定実効税率 | 41.0 % | 41.0 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | 11.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 4.0 | △ 5.6 |
| 税効果対象外投資有価証券等評価減 | 2.7 | 1.6 |
| 住民税均等割 | 1.1 | 1.6 |
| 投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額 | 3.9 | 8.4 |
| 海外連結子会社の税率差異 | 1.2 | 7.8 |
| 試験研究費等の税額控除 | △ 4.4 | △ 7.4 |
| スケジューリング不能の貸倒引当金等 | - | 4.8 |
| その他 | △ 1.8 | △ 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8 | 62.9 |

⑥ 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|--------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 12,889 | 28,411 | 15,522 |
| | (2) その他 | 41 | 46 | 5 |
| | 小 計 | 12,930 | 28,458 | 15,528 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 3,714 | 2,868 | △ 846 |
| | (2) その他 | 136 | 115 | △ 21 |
| | 小 計 | 3,850 | 2,983 | △ 867 |
| 合 計 | | 16,780 | 31,442 | 14,661 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | |
|---------|-----------|
| 売却額 | 1,230 百万円 |
| 売却益の合計額 | 462 百万円 |
| 売却損の合計額 | 36 百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|------------|----------------|
| その他有価証券 | (1) 非上場株式 | 444 |
| | (2) 優先出資証券 | 1,000 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|---------|-----------|------|---------|-----|
| その他有価証券 | (1) 債券 社債 | — | — | — |
| | (2) その他 | — | 99 | — |
| 合 計 | | — | 99 | — |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------|---------|--------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 12,111 | 18,604 | 6,492 |
| | (2) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 12,111 | 18,604 | 6,492 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 3,870 | 2,747 | △ 1,122 |
| | (2) その他 | 177 | 126 | △ 51 |
| | 小 計 | 4,048 | 2,874 | △ 1,173 |
| 合 計 | | 16,159 | 21,478 | 5,318 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | |
|---------|-------|
| 売却額 | 0 百万円 |
| 売却益の合計額 | 0 百万円 |
| 売却損の合計額 | - 百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 連結貸借対照表 計上額 |
|---------|-------|----------------|
| その他有価証券 | 非上場株式 | 431 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 種 類 | | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|---------|-----|------|---------|-----|
| その他有価証券 | その他 | 76 | - | - |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について693百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

⑧ 退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。
 なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。
 当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

| | |
|-----------------------|--------------|
| イ 退職給付債務 | △ 42,301 百万円 |
| ロ 年金資産（退職給付信託を含む） | 25,354 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 16,947 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 6,720 百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | △ 979 百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ） | △ 11,205 百万円 |
| ト 退職給付引当金 | △ 11,205 百万円 |

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | |
|---------------------|-----------|
| イ 勤務費用（注）2、3 | 2,156 百万円 |
| ロ 利息費用 | 1,043 百万円 |
| ハ 期待運用収益 | △ 399 百万円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 707 百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 979 百万円 |
| ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 1,113 百万円 |

（注） 1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金218百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として86百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として28百万円を計上しております。
 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| イ 割引率 | 2.5% |
| ロ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ハ 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・・期間定額基準 |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。） |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。） |

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。
 なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。
 当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

| | |
|---------------------|--------------|
| イ 退職給付債務 | △ 42,552 百万円 |
| ロ 年金資産（退職給付信託を含む） | 18,478 百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 24,073 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 14,143 百万円 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ） | △ 9,929 百万円 |
| ヘ 前払年金費用 | 60 百万円 |
| ト 退職給付引当金（ホ-ヘ） | △ 9,990 百万円 |

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

| | |
|---------------------|-----------|
| イ 勤務費用（注）2、3 | 2,197 百万円 |
| ロ 利息費用 | 1,034 百万円 |
| ハ 期待運用収益 | △ 420 百万円 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 702 百万円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △ 979 百万円 |
| ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 2,535 百万円 |

（注） 1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金73百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として63百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。
 2. 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--|
| イ 割引率 | 2.5% |
| ロ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ハ 退職給付見込額の期間配分方法 | 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準 |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。） |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。） |

⑨ 1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 399.01円 | 1株当たり純資産額 | 369.09円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16.46円 | 1株当たり当期純利益金額 | 6.74円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 155,111百万円 | 144,854百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 3,852百万円 (3,852百万円) | 4,968百万円 (4,968百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 151,258百万円 | 139,885百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 379,086千株 | 379,005千株 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,240百万円 | 2,556百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 6,240百万円 | 2,556百万円 |
| 期中平均株式数 | 379,118千株 | 379,041千株 |

⑩ 重要な後発事象

株式移転による共同持株会社の設立

平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

| | |
|--------------|---|
| 名 称 | 明治ホールディングス株式会社 |
| 住 所 | 東京都中央区京橋二丁目4番16号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 佐藤尚忠 |
| 資 本 金 | 30,000百万円 |
| 事業の内容 | 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業 |
| 株式移転を行った主な理由 | 両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため |
| 株式移転日 | 平成21年4月1日 |

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (19/4～20/3) | | 当連結会計年度 (20/4～21/3) | | 増 減 | |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | 前期比% |
| フード&ヘルスケア事業 | 198,574 | 73.6 | 196,095 | 73.8 | △2,478 | △1.2 |
| 薬品事業 | 71,179 | 26.4 | 69,759 | 26.2 | △1,420 | △2.0 |
| ビル賃貸事業他 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 269,753 | 100.0 | 265,855 | 100.0 | △3,898 | △1.4 |

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (19/4～20/3) | | 当連結会計年度 (20/4～21/3) | | 増 減 | |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|-------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | 前期比% |
| フード&ヘルスケア事業 | 288,386 | 71.3 | 297,794 | 71.9 | 9,408 | 103.3 |
| 菓子 | 145,239 | 35.9 | 146,152 | 35.3 | 911 | 100.6 |
| 健康・食品 | 44,080 | 10.9 | 47,287 | 11.4 | 3,208 | 107.3 |
| 海外 | 26,016 | 6.4 | 27,122 | 6.5 | 1,108 | 104.3 |
| フードクイット | 73,052 | 18.1 | 77,232 | 18.7 | 4,181 | 105.7 |
| 薬品事業 | 113,260 | 28.0 | 112,956 | 27.3 | △304 | 99.7 |
| 医療用医薬品 | 89,679 | 22.2 | 90,126 | 21.8 | 447 | 100.5 |
| 農薬・動物薬 | 23,581 | 5.8 | 22,830 | 5.5 | △751 | 96.8 |
| ビル賃貸事業他 | 3,064 | 0.8 | 3,329 | 0.8 | 265 | 108.7 |
| 合 計 | 404,711 | 100.0 | 414,080 | 100.0 | 9,369 | 102.3 |

4. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,979 | 5,676 |
| 受取手形 | 2,270 | 2,155 |
| 売掛金 | 64,166 | 60,262 |
| 商品 | 11,101 | — |
| 製品 | 8,552 | — |
| 半製品 | 5,405 | — |
| 商品及び製品 | — | 27,273 |
| 仕掛品 | 1,985 | 1,123 |
| 原材料 | 12,205 | — |
| 貯蔵品 | 108 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 14,180 |
| 前渡金 | 163 | 98 |
| 前払費用 | 1,085 | 1,235 |
| 繰延税金資産 | 6,108 | 8,002 |
| 立替金 | 4,263 | 3,850 |
| その他 | 1,372 | 2,410 |
| 貸倒引当金 | △15 | △12 |
| 流動資産合計 | 123,754 | 126,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 130,721 | 132,718 |
| 減価償却累計額 | △68,369 | △71,365 |
| 建物（純額） | 62,352 | 61,352 |
| 構築物 | 9,720 | 9,760 |
| 減価償却累計額 | △7,152 | △7,409 |
| 構築物（純額） | 2,568 | 2,351 |
| 機械装置及び運搬具 | 146,305 | 150,947 |
| 減価償却累計額 | △115,110 | △118,129 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 31,194 | 32,817 |
| 車両運搬具 | 642 | 649 |
| 減価償却累計額 | △551 | △568 |
| 車両運搬具（純額） | 91 | 80 |
| 工具、器具及び備品 | 13,446 | 13,777 |
| 減価償却累計額 | △11,974 | △12,105 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,471 | 1,671 |
| 土地 | 21,584 | 20,737 |
| リース資産 | — | 640 |
| 減価償却累計額 | — | △52 |
| リース資産（純額） | — | 588 |
| 建設仮勘定 | 2,698 | 2,115 |
| 有形固定資産合計 | 121,961 | 121,715 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 140 | — |
| 特許権 | 96 | 109 |
| 商標権 | 79 | 64 |
| ソフトウェア | 2,318 | 1,694 |
| その他 | 21 | 21 |
| 無形固定資産合計 | 2,656 | 1,888 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,922 | 21,138 |
| 関係会社株式 | 24,157 | 24,103 |
| 出資金 | 500 | 480 |
| 関係会社出資金 | 6,102 | 6,102 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,937 | 3,787 |
| 破産更生債権等 | 1,001 | 975 |
| 長期前払費用 | — | 60 |
| その他 | 704 | 746 |
| 貸倒引当金 | △917 | △912 |
| 投資その他の資産合計 | 67,408 | 56,481 |
| 固定資産合計 | 192,025 | 180,085 |
| 資産合計 | 315,779 | 306,341 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 24,438 | 26,193 |
| 短期借入金 | 9,635 | 9,635 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 628 | 11,368 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 20,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 6,000 | 3,000 |
| リース債務 | — | 123 |
| 未払金 | 7,505 | 6,735 |
| 未払費用 | 10,360 | 10,780 |
| 未払法人税等 | 2,208 | 3,405 |
| 前受金 | 18 | 74 |
| 預り金 | 4,476 | 4,109 |
| 賞与引当金 | 3,411 | 3,367 |
| 返品調整引当金 | 270 | 180 |
| 売上割戻引当金 | 5,213 | 5,503 |
| 為替予約 | 3,471 | 6,559 |
| その他 | 22 | 22 |
| 流動負債合計 | 77,659 | 111,057 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 55,000 | 35,000 |
| 長期借入金 | 18,663 | 7,295 |
| 長期預り保証金 | 2,959 | 1,939 |
| リース債務 | — | 495 |
| 繰延税金負債 | 10,752 | 7,531 |
| 退職給付引当金 | 10,307 | 8,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 206 | 186 |
| 債務保証損失引当金 | 271 | — |
| その他 | — | 8 |
| 固定負債 | 98,160 | 61,314 |
| 負債合計 | 175,820 | 172,371 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 28,363 | 28,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 34,935 | 34,935 |
| その他資本剰余金 | 12 | — |
| 資本剰余金合計 | 34,947 | 34,935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,090 | 7,090 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 20,521 | 19,865 |
| 別途積立金 | 39,000 | 42,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,039 | 2,507 |
| 利益剰余金合計 | 73,651 | 71,463 |
| 自己株式 | △3,530 | △36 |
| 株主資本合計 | 133,433 | 134,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,411 | 3,028 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,885 | △3,784 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,526 | △755 |
| 純資産合計 | 139,959 | 133,969 |
| 負債純資産合計 | 315,779 | 306,341 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 121,727 | 176,943 |
| 商品売上高 | 175,861 | 123,707 |
| その他の売上高 | 3,969 | 5,462 |
| 売上高合計 | 301,558 | 306,112 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 19,574 | 19,650 |
| 当期製品製造原価 | 87,970 | 89,595 |
| 当期商品仕入高 | 74,071 | 74,363 |
| 合計 | 181,616 | 183,609 |
| 他勘定振替高 | 13,008 | 7,209 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 19,650 | 20,384 |
| 売上原価合計 | 148,957 | 156,015 |
| 売上総利益 | 152,600 | 150,097 |
| 返品調整引当金戻入額 | 70 | 90 |
| 差引売上総利益 | 152,670 | 150,187 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 107,782 | 106,613 |
| 一般管理費 | 35,093 | 36,217 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 142,875 | 142,830 |
| 営業利益 | 9,794 | 7,356 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 79 |
| 受取配当金 | 1,710 | 1,619 |
| 固定資産賃貸料 | 968 | 1,032 |
| 雑収入 | 825 | 580 |
| 営業外収益合計 | 3,547 | 3,312 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 905 | 770 |
| 社債利息 | 474 | 696 |
| たな卸資産廃棄損 | 1,371 | — |
| 為替差損 | 428 | 162 |
| 雑損失 | 371 | 216 |
| 営業外費用合計 | 3,550 | 1,846 |
| 経常利益 | 9,791 | 8,822 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,718 | 1,422 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 271 |
| 貸倒引当金戻入額 | 219 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 462 | 0 |
| その他 | 53 | 153 |
| 特別利益合計 | 2,454 | 1,855 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 1,194 | 944 |
| 経営統合関連費用 | — | 854 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 668 |
| 関係会社株式評価損 | 99 | 453 |
| たな卸資産評価損 | — | 176 |
| 製品回収費用 | 338 | 43 |
| 関係会社出資金評価損 | 798 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 271 | — |
| その他 | 119 | 51 |
| 特別損失合計 | 2,821 | 3,191 |
| 税引前当期純利益 | 9,423 | 7,487 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,842 | 3,557 |
| 法人税等調整額 | 1,347 | △54 |
| 法人税等合計 | 4,189 | 3,502 |
| 当期純利益 | 5,234 | 3,984 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 28,363 | 28,363 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 28,363 | 28,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 34,935 | 34,935 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 34,935 | 34,935 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △9 |
| 自己株式の消却 | — | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △12 |
| 当期末残高 | 12 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 34,949 | 34,947 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △9 |
| 自己株式の消却 | — | △2 |
| 当期変動額合計 | △1 | △12 |
| 当期末残高 | 34,947 | 34,935 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,090 | 7,090 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,090 | 7,090 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 20,920 | 20,521 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 751 | 693 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,150 | △1,349 |
| 当期変動額合計 | △398 | △655 |
| 当期末残高 | 20,521 | 19,865 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 36,500 | 39,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,500 | 3,000 |
| 当期変動額合計 | 2,500 | 3,000 |
| 当期末残高 | 39,000 | 42,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,560 | 7,039 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △751 | △693 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,150 | 1,349 |
| 別途積立金の積立 | △2,500 | △3,000 |
| 当期純利益 | 5,234 | 3,984 |
| 自己株式の消却 | — | △3,519 |
| 当期変動額合計 | 479 | △4,532 |
| 当期末残高 | 7,039 | 2,507 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 71,071 | 73,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 当期純利益 | 5,234 | 3,984 |
| 自己株式の消却 | — | △3,519 |
| 当期変動額合計 | 2,580 | △2,188 |
| 当期末残高 | 73,651 | 71,463 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,485 | △3,530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 13 | 41 |
| 自己株式の消却 | — | 3,522 |
| 当期変動額合計 | △44 | 3,493 |
| 当期末残高 | △3,530 | △36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 130,898 | 133,433 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 当期純利益 | 5,234 | 3,984 |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 12 | 31 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 2,534 | 1,292 |
| 当期末残高 | 133,433 | 134,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,829 | 8,411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,418 | △5,383 |
| 当期変動額合計 | △8,418 | △5,383 |
| 当期末残高 | 8,411 | 3,028 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 816 | △1,885 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,702 | △1,898 |
| 当期変動額合計 | △2,702 | △1,898 |
| 当期末残高 | △1,885 | △3,784 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 17,646 | 6,526 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,120 | △7,282 |
| 当期変動額合計 | △11,120 | △7,282 |
| 当期末残高 | 6,526 | △755 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 148,545 | 139,959 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,653 | △2,653 |
| 当期純利益 | 5,234 | 3,984 |
| 自己株式の取得 | △58 | △70 |
| 自己株式の処分 | 12 | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,120 | △7,282 |
| 当期変動額合計 | △8,585 | △5,989 |
| 当期末残高 | 139,959 | 133,969 |

5. その他

5月13日開催の取締役会において、次のとおり役員および執行役員の異動につき内定いたしました。なお、取締役の異動につきましては6月24日開催の定時株主総会において、また執行役員の異動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定です。

1. 役員の変動

(1) 取締役

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 高橋 秀樹（現 常務執行役員）

取締役常務執行役員 佐藤 豊美（現 常務執行役員）

② 退任予定取締役

取締役常務執行役員 松長 政幸（顧問に就任予定）

取締役常務執行役員 森 宏史（顧問に就任予定）

2. 執行役員の異動

(1) 執行役員

① 昇任執行役員

常務執行役員 荒森 幾雄（現 執行役員）

常務執行役員 浅田 隆造（現 執行役員）

② 新任執行役員候補

執行役員 黒川 知（現 生物産業事業副本部長、動薬飼料部長）

執行役員 岸田 一男（現 F & H生産副本部長、F & H生産技術部長）

執行役員 田子 博士（現 明治ビジネスサポート㈱社長）

執行役員 富樫 浩之（現 薬品研開副本部長、国際学術部長）

③ 退任予定執行役員

常務執行役員 真壁 理（顧問に就任予定）

(2) 執行役員の委嘱業務変更

F & H海外事業本部長、F & H中国事業推進管掌 執行役員 小松 春雄
（現 F & H海外事業本部長）

F & H海外プロジェクト担当 執行役員 古川 文保
（現 F & H中国事業推進担当、明治制菓（上海）有限公司社長）

薬品研開本部長 執行役員 村井 安
（現 薬品研開副本部長、研究開発企画部長）

3. その他

6月24日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定です。

役員分掌業務

平成21年6月24日

| 氏名 | 役位 | 分掌業務 | | |
|-------|----------|--------|---|----------------|
| | | | 明治製菓 | 明治ホールディングス |
| 佐藤 尚忠 | 代表取締役 | 社長 | | 代表取締役社長 |
| 高橋 昭男 | 代表取締役 | 副社長 | 社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当 | 取締役執行役員 |
| 松尾 正彦 | 取締役 | 専務執行役員 | 薬品カンパニープレジデント | 取締役 |
| 塚西 治信 | 取締役 | 専務執行役員 | フード&ヘルスケアカンパニープレジデント | 取締役 |
| 溝口 祥彦 | 取締役 | 常務執行役員 | F&H開発本部長 | |
| 高橋 秀樹 | 取締役 | 常務執行役員 | (明治ホールディングス) | 執行役員 人事総務部長 |
| 佐藤 豊美 | 取締役 | 常務執行役員 | 薬品生産本部長、ジェネリック開発管掌 | |
| 工藤 正 | 取締役(非常勤) | | (中央不動産株式会社顧問) | |
| 福井 利一 | 常任監査役 | | | |
| 森島知夏男 | 監査役 | | | 監査役 |
| 山口 健一 | 監査役(非常勤) | | (山口法律事務所) | 監査役(非常勤) |
| 星野 修邦 | 監査役(非常勤) | | | |
| 小村 定昭 | | 常務執行役員 | 菓子事業本部長 | |
| 内田 仁 | | 常務執行役員 | 薬品営業本部長 | |
| 荒森 幾雄 | | 常務執行役員 | 食料健康総合研究所長 | |
| 浅田 隆造 | | 常務執行役員 | 薬品国際事業本部長 | |
| 横路 文雄 | | 執行役員 | F&H新事業担当、㈱アステカ代表取締役社長 | |
| 中村論紀雄 | | 執行役員 | 薬品営業副本部長、薬品東京支店長 | |
| 河野 良治 | | 執行役員 | 健康事業本部長 | |
| 中通 慎二 | | 執行役員 | 健康事業副本部長(健康・機能情報、健康事業特販担当)、 健康事業特販部長 | |
| 小松 春雄 | | 執行役員 | F&H海外事業本部長、F&H中国事業推進管掌 | |
| 下田 容央 | | 執行役員 | フードクリエイティブ事業本部長 | |
| 木下 統晴 | | 執行役員 | 信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌 | |
| 上坂 明男 | | 執行役員 | 首都圏統括支店長 | |
| 古川 文保 | | 執行役員 | F&H海外プロジェクト担当 | |
| 大谷 純一 | | 執行役員 | ポッカプロジェクト担当 | |
| 神戸 昭二 | | 執行役員 | 菓子広域営業部長 | |
| 村井 安 | | 執行役員 | 薬品研開本部長 | |
| 左座 理郎 | | 執行役員 | (明治ホールディングス) | 執行役員 経営企画部長 |
| 黒川 知 | | 執行役員 | 生物産業事業本部長 | |
| 岸田 一男 | | 執行役員 | F&H生産本部長 | |
| 田子 博士 | | 執行役員 | 人事総務・明治ビジネスサポート㈱管掌 | |
| 富樫 浩之 | | 執行役員 | 薬品研開副本部長(医薬プロジェクト推進、臨床開発担当) | |